

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	美唄茶志内
都道府県名	北海道	関係市町村名	美唄市
事業概要	<p>本地区は、北海道美唄市に位置し、一級河川石狩川左岸に広がる水田地帯である。本地域では、水稲を中心に小麦、豆類等に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営がなされている。</p> <p>しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画であり、土壌条件により排水不良等が生じていることから、生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっている。また、経営耕地も分散しているため、非効率な機械作業を余儀なくされている。</p> <p>このため、本事業では、区画整理と農地造成を一体的に施行することで、農業生産基盤の整備と土地利用の整序化を進めるとともに、併せて関連事業において本地区内水路に農業用水を供給する用水施設の整備により、農業用水を安定供給することで、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図り、農業の振興を基幹として本地域の活性化に資することを目的としている。</p>		
概要	<p>受益面積 1,378ha (田 1,251ha、畑 127ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,372ha (田 1,251ha、畑 121ha) 農地造成 6ha (畑 6ha)</p> <p>国営総事業費 19,600百万円 (令和4年度時点 28,710百万円)</p> <p>工期 平成24年度～令和7年度 (予定)</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 令和3年度までの進捗率 (事業費ベース) は約86%である。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】 道営かんがい排水事業の水利施設整備事業 (基幹水利施設整備型) が実施されており、その進捗率は100%である。</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益区域とする美唄市の平成22年と令和2年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合 美唄市の就業人口は、平成22年の10,900人から令和2年の9,257人に減少 (△15%) している。 このうち、農業就業人口は、平成22年の1,594人から令和2年の1,200人に減少 (△25%) しており、農業の産業別就業人口割合も15%から13%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 美唄市の農業は、水稲を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。 美唄市の農業産出額は、平成22年の5,049百万円から令和2年の5,341百万円へと増加 (6%) している。 このうち米の産出額は、平成22年の3,783百万円から令和2年の3,698百万円へと減少 (△2%) している。農業産出額に占める割合は、平成22年の75%から令和2年の69%と若干減少している。</p> <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 美唄市の認定農業者数は、平成22年の518人から令和2年の439人に減少 (△15%) している。 農業生産法人数は、平成22年の27法人から令和2年の53法人へと大幅に増加 (96%) している。</p>		

評 価 項 目	<p>(3) 経営耕地面積 美唄市の経営耕地面積は、平成22年の9,450haから令和2年の9,410haへと減少(△1%)している。1経営体当たり平均耕地面積は、平成22年の13.3ha/経営体から令和2年の18.2ha/経営体へ増加(37%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成22年の18%から令和2年の34%と16ポイント増加している。</p>												
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 令和4年度時点における国営総事業費は現計画の19,600百万円から28,710百万円となっている。このうち工法変更等の要因(物価変動を除く)により1,410百万円(7%)増加している。</p>												
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量の増加、営農経費及び維持管理費の増減、従来の施設機能の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総 便 益</td> <td>(B)</td> <td>68,750百万円</td> <td>(現行計画 40,261百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>55,693百万円</td> <td>(現行計画 31,371百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.23</td> <td>(現行計画 1.28)</td> </tr> </table>	総 便 益	(B)	68,750百万円	(現行計画 40,261百万円)	総 費 用	(C)	55,693百万円	(現行計画 31,371百万円)	総費用総便益比	(B/C)	1.23	(現行計画 1.28)
	総 便 益	(B)	68,750百万円	(現行計画 40,261百万円)									
総 費 用	(C)	55,693百万円	(現行計画 31,371百万円)										
総費用総便益比	(B/C)	1.23	(現行計画 1.28)										
<p>【環境との調和への配慮】 本事業の施工に際しては、濁水流出防止に努めることにより、魚類の生息環境に配慮するとともに、既存防風林の伐採を極力回避することにより、鳥類等の生息環境や地域の農村景観に配慮している。</p> <p>【事業コスト縮減等の可能性】 一部のほ場において、整地工法(表土扱いを行わない整地工)の見直し及び客土面積の精査によるコスト縮減をしている。</p>													

【関係団体の意向】

北海道、美唄市及び北海土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、農業生産法人数は増加傾向にある。

事業の進捗状況は、令和3年度までに86%となっている。また、ほ場の大区画化により効率的な営農がなされ、水稻を主体に小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化などにより作業時間が軽減されたことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、水稻作を中心としつつ、新たな高収益作物の導入により農業経営の安定化を図ることを目的としている。本事業による区画整理と附帯する用排水路の整備は、安定した収量と品質を確保するための基盤形成に必要不可欠と認められる。

整備済みの大区画ほ場では、効率的な営農が行われている。更に、用排水路や暗渠排水の整備によって地下かんがいが可能となり、干ばつ被害の抑制のほかに、泥炭を基盤とした農地の保全も期待できることから、完了に向けた事業の推進が望まれる。

また、事業の遂行にあたっては、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、一層のコスト縮減に努められたい。

【事業の実施方針】

事業完了に向けて、計画的な事業推進に努めるとともに、周辺環境との調和と一層のコスト縮減を図る。

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成22年、令和2年）
- ・農林業センサス（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi>）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和4年4月1日一部改正））
- ・国営美唄茶志内土地改良事業計画書（区画整理、農地造成）
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ

美唄茶志内地区 概要図

